

令和7年度当初予算案のポイント



令和7年2月
高松市

目 次

令和7年度当初予算案の特色

1. 令和7年度当初予算案の特色	1
2. 予算規模	2
3. まちづくりプラン重点取組対象事業	3
4. プライマリーバランスの状況	4
5. 一般財源の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の主な増減	6
7. 財務比率等	9

子育て支援・学校教育の充実	11
防災・減災対策の充実	13
瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博を契機とした地域活性化	14
シーフロントから中心市街地にかけたにぎわい創出	15
シティプロモーションの強化	17
GXの推進・ゼロカーボンシティの実現	18
その他施設整備	19

1. 令和7年度当初予算案の特色

一般会計当初予算案は、1,844億円

(1) 一般会計の規模は、対前年度比125億円（7.3%）の増

- 「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」の実現に向けた特色ある取組を推進
 - ・子どもの成長と子育て・教育を社会全体で支援するための子育て支援・学校教育の充実
 - ・能登半島地震を教訓とする、安全・安心な高松を目指した、防災・減災対策の充実
 - ・世界に誇るイベントとして開催される、瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博を契機とした地域活性化
 - ・本市の新たな観光やにぎわいの拠点となる、シーフロントから中心市街地にかけてのにぎわい創出
 - ・シティプロモーションの強化など、本市の魅力を戦略的に展開
 - ・市有施設等の脱炭素化など、GXの推進・ゼロカーボンシティの実現

(2) 重点取組対象事業は、65事業・60億円を計上

(3) 物価高騰など喫緊の行政課題に対応するため、予算規模は過去最大

- 物価高騰や賃金上昇への適切な対応、給与改定による人件費、社会保障給付の増などへの対応
- 財源不足が生じ、依然として財政調整基金を取り崩す状況

2. 予算規模

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

(百万円・%)

区分		R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
一般会計 (A)		184,400	171,900	12,500	7.3
特別会計 (B)		122,154	118,320	3,834	3.2
うち国民健康保険事業		40,630	39,780	850	2.1
うち介護保険事業		45,065	43,902	1,163	2.6
企業会計 (C)	病院事業	12,600	12,285	315	2.6
	下水道事業	22,852	23,237	▲ 385	▲ 1.7
全会計 (A+B+C)		342,006	325,742	16,264	5.0

●特別会計 (B)

- ・国民健康保険事業特別会計…保険給付費の増加など (+8.5億円、+2.1%)
- ・介護保険事業特別会計…保険給付費の増加など (+11.6億円、+2.6%)
- ・競輪事業特別会計…競輪場再整備に伴う施設整備事業費の増加など (+8.6億円、+3.5%)

●企業会計 (C)

- ・病院事業会計…材料費や給与費の増加など (+3.2億円、+2.6%)
- ・下水道事業会計…施設整備事業費や企業債償還金の減少など (▲3.9億円、▲1.7%)

3. 主な事業 ※まちづくりの目標と主な重点取組対象事業

重点取組対象事業は65事業・60億円を計上

●誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち

- ・介護人材確保対策事業
介護職員等が受講する研修の受講料等の補助
- ・妊娠期からの子育て世代包括支援事業
産後ケアの多胎児2人目以降の利用者負担軽減を新たに実施

●安全・安心に暮らせるまち

- ・空き家等対策事業
老朽危険空き家の除却や空き家の利活用の促進
- ・水環境対策等推進事業
水源域である高知県嶺北地域と連携した水源学習等を実施

●人を育み、多様な生き方が尊重されるまち

- ・小・中学校バリアフリー整備事業
安全かつ円滑に学校生活を送れるように、エレベーターを設置
- ・外国人児童生徒等支援事業
プレクラスを設置し、日本語の習得を支援

●都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち

- ・次期ごみ処理施設整備事業
次期ごみ処理施設の整備に係る基本設計等を実施
- ・四国新幹線整備促進事業
四国の新幹線の早期実現に向けた調査・検討及び機運の醸成

●魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち

- ・中小企業等成長促進事業
中小企業等の事業活動支援や伸び悩み要因調査分析を実施
- ・かがわマラソン開催事業
香川県が主体となり開催する、かがわマラソンに関係自治体として参画

●さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち

- ・大島振興方策推進事業
「大島MAPこども版(仮称)」を作成し、交流を促進
- ・スマートシティたかまつ推進事業
IoTプラットフォームを活用したスマートシティの実現に向けた取組の実施

4. プライマリーバランスの状況（一般会計）

- ・ プライマリーバランスは、市有施設等のLED化や中央公園の再整備などにより市債借入額が増となったものの、4年連続の黒字



プライマリーバランス = (歳入－市債借入額)－(歳出－公債費)

※予算では、歳入＝歳出であるため、公債費－市債借入額 となる

(公債費と市債借入額の状況)

(百万円・%)

区分		R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
公 債 費	①	17,167	18,486	▲ 1,319	▲ 7.1
市債借入額	②	11,412	9,385	2,027	21.6
プライマリーバランス					
① － ②		5,755	9,101	▲ 3,346	▲ 36.8

(参考) プライマリーバランス(横浜方式) = 公債費のうち元金償還額－市債借入額

プライマリーバランス (横浜方式)	4,869	8,333	▲ 3,464	▲ 41.6
----------------------	-------	-------	---------	--------

5. 一般財源の状況（一般会計）

- ・ 賃上げや定額減税の終了等に伴う市税の増などにより、充当可能一般財源（A）は前年度より約21億円増加。一方で、物価高騰や賃金の上昇など喫緊の行政課題への対応等により、所要一般財源（B）は約25億円増加したことから、一般財源不足額はR6年度当初予算比で4億円の増
- ・ 一般財源不足は38億円（R6年度当初予算：34億円）となり、財政調整基金の取崩しで対応



充当可能一般財源とは・・・使途が特定されず、どの経費にも自由に充当できる収入

（百万円・％）

一般財源	R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
市税	68,035	64,115	3,920	6.1
地方譲与税・交付金	16,630	16,628	2	0.0
地方交付税・臨時財政対策債	20,750	22,133	▲ 1,383	▲ 6.2
その他	3,302	3,691	▲ 390	▲ 10.6
充当可能一般財源（A）	108,716	106,567	2,149	2.0
所要一般財源（B）	112,516	109,967	2,549	2.3
一般財源不足額（B－A）	3,800	3,400	400	11.8

6-1. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

＜歳入＞

市税	個人市民税 +25.0億円（うち、住民税定額減税の終了に伴う増 +18.8億円）、 法人市民税 +10.0億円、固定資産税 +4.0億円
地方譲与税・交付金	地方特例交付金 ▲19.5億円（うち、住民税定額減税の終了に伴う減 ▲18.8億円）、地方消費税交付金 +15.9億円、 株式等譲渡所得割交付金 +3.4億円
地方交付税	普通交付税 +0.2億円
国・県支出金	児童手当費等負担金 +18.7億円、子どものための教育・保育給付事業費負担金 +7.0億円、 障害福祉サービス給付費負担金 +6.7億円
市債	臨時財政対策債 ▲14.0億円、屋島地域施設等管理運営債 +10.0億円、照明灯管理債 +7.6億円、 脱炭素化推進事業債 +5.9億円
その他	減債基金繰入金 ▲10.0億円、土地売払収入 +3.4億円

（百万円・％）

科目	R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
市 税	68,035	64,115	3,920	6.1
地方譲与税・交付金	16,630	16,628	2	0.0
地方交付税	20,750	20,733	17	0.1
国・県支出金	49,622	42,679	6,943	16.3
市 債	11,412	9,385	2,027	21.6
その他	17,951	18,360	▲ 409	▲ 2.2
合 計	184,400	171,900	12,500	7.3

6-2. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

≪歳出：目的別≫

民生費	児童手当費等 +17.1億円、障害福祉サービス給付費+13.4億円、子どものための教育・保育給付事業費+10.4億円
衛生費	脱炭素化推進事業費 +6.6億円、定期予防接種費 +3.6億円、次期ごみ処理施設整備事業費 +3.6億円
商工費	屋島地域施設等管理運営費 +10.0億円、塩江温泉郷観光振興事業費 +5.2億円、中小企業等物価高騰対策支援事業費 +2.7億円
土木費	照明灯管理費 +8.3億円、民間活力の導入による中央公園再整備事業費 +6.0億円、公共交通利用促進事業費 +3.2億円
その他	元金償還金 ▲14.4億円、多彩な園芸産地育成推進事業費 +5.7億円、職員退職手当基金積立金 +4.6億円、私立幼稚園施設型給付費 +3.8億円、国勢調査費 +2.4億円

（百万円・％）

目的	R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
民生費	83,604	77,742	5,861	7.5
衛生費	19,018	16,535	2,483	15.0
商工費	4,010	2,181	1,829	83.9
土木費	15,714	13,756	1,958	14.2
その他	62,054	61,685	370	0.6
合 計	184,400	171,900	12,500	7.3

6-3. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

《歳出：性質別》

物件費	定期予防接種費 +3.7億円、情報処理システム開発費 +2.1億円、収集運搬費 +2.0億円
扶助費	児童手当費等 +17.6億円、障害福祉サービス給付費 +13.4億円、子どものための教育・保育給付事業費 +10.4億円
補助費等	多彩な園芸産地育成推進事業費 +5.7億円、公共交通利用促進事業費 +3.2億円、下水道事業会計負担金 +2.9億円、中小企業等物価高騰対策支援事業費 +2.5億円
建設事業費	照明等管理費 +8.4億円、脱炭素化推進事業費 +6.6億円、民間活力の導入による中央公園再整備事業費 +6.0億円
公債費	元金償還金 ▲14.4億円、市債利子 +1.2億円
その他	屋島地域施設等管理運営費 +10.0億円、職員給与費 +5.7億円、国勢調査費 +2.1億円

（百万円・％）

性質	R 7 当初	R 6 当初	増減額	増減率
物件費	26,018	24,367	1,651	6.8
扶助費	54,365	49,400	4,965	10.1
補助費等	18,357	16,455	1,902	11.6
建設事業費	15,157	12,973	2,184	16.8
公債費	17,166	18,486	▲ 1,319	▲ 7.1
その他	53,337	50,219	3,118	6.2
合 計	184,400	171,900	12,500	7.3

7-1 . 財務比率等（一般会計）

主要比率の状況

- ①自主財源比率…市税が増加したものの、依存財源である国庫支出金が増加したことなどにより、1.4ポイントの減
- ②一般財源比率…市税などの一般財源が増加したものの、国・県補助事業などが増加したため、3.0ポイントの減
- ③義務的経費率…扶助費や人件費などの義務的経費が増加した一方、それを上回ってその他の経費が増加したことにより、1.6ポイントの減
- ④市債依存率…屋島地域施設等管理運営債等の市債借入の増などにより、0.7ポイントの増

(%・ポイント)

比率	R 7 当初	R 6 当初	増減
①自主財源比率	46.6	48.0	▲ 1.4
②一般財源比率	61.0	64.0	▲ 3.0
③義務的経費比率	57.5	59.1	▲ 1.6
④市債依存度	6.2	5.5	0.7

7-2 . 財務比率等（一般会計）

ストック指標の見通し

【市債残高】

- ・ R 7 年度末残高見込みは、元金償還が市債借入を上回ることから、6 年度末見込みに比べ約 4 8 . 7 億円の減
- ・ 臨時財政対策債を除くと約 1 2 . 5 億円の増

【財源対策基金残高】

- ・ R 7 年度末残高見込みは、6 年度末見込みに比べ約 5 1 . 1 億円の減
（7 年度取崩予定額：5 1 . 5 億円（財政調整基金 3 8 億円、減債基金 6 億円、施設整備基金 7 . 5 億円） 、
6 年度取崩予定額：5 8 . 2 億円（財政調整基金 3 4 億円、減債基金 1 6 億円、施設整備基金 8 . 2 億円））（百万円・％）

区分		R 7 末見込	R 6 末見込	増減額	増減率
市債残高		168, 658	173, 527	▲ 4, 869	▲ 2. 8
	①臨時財政対策債	60, 779	66, 898	▲ 6, 119	▲ 9. 1
	②臨時財政対策債除く	107, 879	106, 629	1, 251	1. 2
財源対策基金残高		9, 256	14, 363	▲ 5, 107	▲ 35. 6
	①財政調整基金	7, 396	11, 162	▲ 3, 765	▲ 33. 7
	②減債基金	450	1, 047	▲ 597	▲ 57. 1
	③施設整備基金	1, 410	2, 154	▲ 744	▲ 34. 5

※ R 7 末見込は、当初予算案ベースの見通しであり、決算剰余金による積増し等は考慮していない。

※ R 6 末見込は、3 月補正による基金の増減を考慮していない。

子育て支援・学校教育の充実①

(21.1億円)

※主な新規・拡充事業等を掲載

事業名	事業費 (百万円)	新規・拡充事業等の概要	事業課名
病児保育事業	2	生活保護世帯及び市民税非課税世帯における小学6年生までの病児保育利用料を無料化	子育て支援課
放課後児童クラブ事業	575	民間クラブへの運営補助金(35クラブ→40クラブに増)	子育て支援課
ヤングケアラー支援事業	2	ヤングケアラーの疑いが見られるが、相談等を希望しない家庭が相談支援に繋がるよう、配食による見守りを実施	こども女性相談課
特別保育事業	44	障がいがある子どもを受け入れている私立保育施設に対する補助	こども保育教育課
保育所・幼稚園等施設整備事業	625	田井・大町地区及び弦打地区に「幼保連携型認定こども園」を整備	こども保育教育課 施設対策室
保育士確保対策事業	23	市立保育所等の保育士等の業務負担軽減のため、保育業務支援システムの本格運用を開始	こども保育教育課 運営支援室
妊娠期からの子育て世代包括支援事業	31	産後ケア事業において、全額本人負担であった多胎児2人目以降の利用料の一部を公費負担	健康づくり推進課
小・中学校施設老朽化対策事業	221	太田小学校校舎及び協和中学校東棟校舎の改築	教育局総務課 学校施設整備室
小・中学校バリアフリー整備事業	248	中央小学校、香西小学校、檀紙小学校、木太中学校にエレベーターを設置	教育局総務課 学校施設整備室
小・中学校体育館空調設備設置事業	22	市内小中学校体育館に空調設備を設置するため、実施設計業務等を実施	教育局総務課 学校施設整備室

子育て支援・学校教育の充実②

※主な新規・拡充事業等を掲載

事業名	事業費 (百万円)	新規・拡充事業等の概要	事業課名
外国人児童生徒等支援事業	3	編入後間もない児童生徒に対して、集中的に日本語指導を行う教室を開設	学校教育課
子どものシビックプライド醸成事業	2	高松プライドプロジェクトにおいて、市立小中学生が高松の魅力を伝えるPR動画を作成し、市内映画館で放映	学校教育課
部活動の地域移行推進事業	29	〈運動部〉市内5校のバレーボール部で拠点校部活動を実施 部活動指導員を増員（15人→30人） 〈文化部〉市内2校の吹奏楽部で拠点校部活動を実施	学校教育課 保健体育課
学校給食費管理事業	246	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食用食材費の物価高騰分を公費負担	保健体育課
地域学校協働活動推進事業	1	学校と地域それぞれの実情を理解し、双方をつなぐことができるコーディネーターを配置（モデル校4校→8校）	生涯学習課
教育ICT整備・活用推進事業	36	教育のICT化推進のため、中学校の特別教室に電子黒板（132台）を新たに整備	総合教育センター ICT教育推進室



<保育業務支援システムの運用イメージ>



<田井こども園の整備イメージ>



<地域学校協働活動推進事業イメージ>

防災・減災対策の充実

(3. 8億円)

事業名	事業費 (百万円)	事業の概要	事業課名
家具類転倒防止対策促進事業	1	市民の減災対策として、家具類転倒防止対策に係る費用を助成	危機管理課
自主防災組織等育成事業	1	自助・共助の意識の醸成と高揚を図り、地域防災力を向上させるため、防災訓練で使用する非常食品の助成を行い、自主防災組織の活動を支援	危機管理課
災害時緊急物資備蓄事業	7	高松市災害時緊急物資備蓄計画に基づき、災害時に必要な緊急物資を備蓄	危機管理課
防災事業	7	災害時に非常用電源としても活用できるPHEV車を購入	危機管理課
防災行政無線再整備事業	7	今後の災害時等の情報伝達手段のあり方を検討するための基礎調査を実施	危機管理課
福祉避難所体制整備支援事業	18	福祉避難所運営に必要となる資器材（自家発電機、介護ベッド等）の購入等に対する補助	地域共生社会推進課
防災重点ため池廃止事業 ため池監視システム事業	79	防災重点農業用ため池の堤体開削、機能廃止 ため池を水位計・監視カメラで遠隔監視することにより、水位状況等を把握し、豪雨・地震等の災害を防止	土地改良課
地震・津波海岸堤防等対策事業	186	香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、堤防等を整備（庵治漁港、高松漁港及び久通港に胸壁等を整備）	河港課
住宅建築物耐震改修等事業	76	地震に対する住宅・建築物の安全性の向上を図り、人的被害などを軽減するため、耐震診断・耐震改修工事等にかかった費用の一部を補助（民間住宅耐震改修等補助金を増額）	建築指導課

瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博を契機とした地域活性化

(1.2億円)

6回目となる瀬戸内国際芸術祭2025の開催や大阪・関西万博への参画を契機に、本市ならではの魅力を広く発信し、観光客の誘客促進や特産品の振興など、地域活性化を促進します。

瀬戸内国際芸術祭の開催 (105百万円)

(会期:【春】4/18~5/25、【夏】8/1~8/31、【秋】10/3~11/9)

瀬戸内国際芸術祭事業	県、関係市町、実行委員会と連携しながら開催するほか、広告・情報発信を実施
高松盆栽産地ブランド確立事業	高松盆栽の郷フェスタ(春・秋)及び盆栽を活用したデジタルスタンプラリーを実施
観光プロモーション事業	SNSを活用して、期間中の「旅ナカ」プロモーションを実施

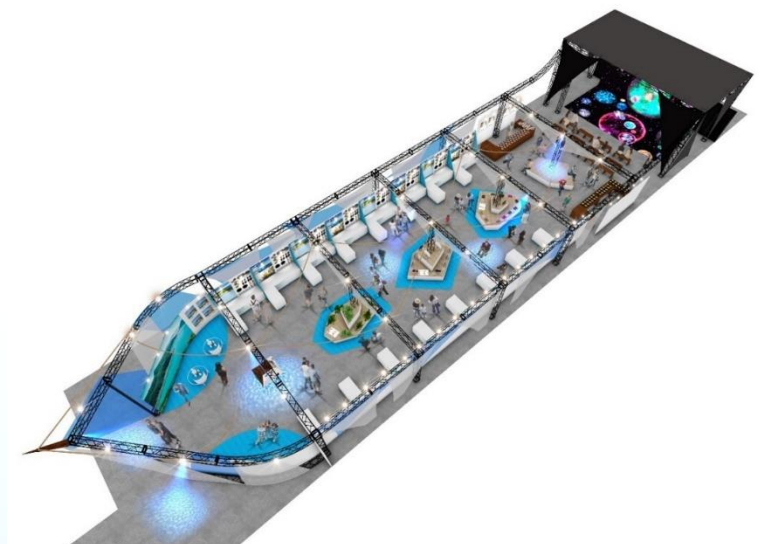
大阪・関西万博への参画 (14百万円)

(開催期間:4/13~10/13)

特産品・伝統的ものづくりブランド化推進事業 高松盆栽産地ブランド確立事業	香川県自治体催事への参加 伝統的ものづくりに関するブース出展(4/30~5/3)
シティプロモーション推進事業	神戸市との連携催事 高松市の特徴を表現できる催し(8/2)
観光プロモーション事業	西のゴールデンルートアライアンス 構成自治体と共同出展(8/27~8/30)



瀬戸内国際芸術祭2025 (本市内会場)



大阪・関西万博の香川県ブースイメージ



西のゴールデンルート

シーフロントから中心市街地にかけてにぎわい創出①

(24.0億円)

中心市街地を取り巻く環境の変化に対応し、「にぎわいと活力ある」まちづくりや、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを目指し、ハード・ソフト両面から各種施策・事業に取り組みます。



シーフロントから中心市街地にかけたにぎわい創出②

No.	事業名	事業費 (百万円)	事業の概要	事業課名
①	サンポート地区周辺再生推進事業	78	サンポート高松地区都市再生整備計画に基づき、回遊性の向上を目的とした整備を実施	都市計画課
②	高松城跡（玉藻公園）観光振興事業	9	玉藻公園70周年記念事業として、ライトアップ事業を実施	観光交流課
③	競輪場再整備事業	1,383	競輪場再整備に係る建設工事等の実施	競輪場事業課
④	卸売市場整備事業	257	水産物棟等再整備業務に係る事業者選定業務、下水道切替工事等の実施	市場管理課
⑤	体育施設管理運営事業	26	用途廃止済みの旧市民プールの解体に向けた、実施設計等の実施	スポーツ振興課
⑥	中央商店街空き店舗活用対策事業	7	中央商店街の空き店舗の利用促進を図るため、出店に係る必要な経費を補助	産業振興課
⑦	商店街伴走型支援事業	7	商店街振興組合等の独自性の創出に向けた取組を伴走支援	産業振興課
⑧	丸亀町商店街再開発事業	31	D E 街区再開発事業の推進計画を策定するための指導・支援	都市計画課
⑨	民間活力の導入による中央公園整備事業	603	中央公園再整備に係る建設工事等の実施	公園緑地課

シティプロモーションを始めとした各種施策を戦略的に展開。高松ブランドのイメージを発信することで、関係人口等の増加に取り組むとともに、複雑化、高度化する地域・行政課題に対し、官民連携を図りながら的確に対応することで、本市の持続的な発展に取り組めます。

シティプロモーション推進事業 (30百万円)

- 【新】 R6年度に制作したシティプロモーション動画の発信
- 【新】 あなぶきアリーナ香川で開催される東京ガールズコレクションに参加し、本市をPR (R7年5月6日)
- 【新】 高松市シティプロモーション推進ビジョンに基づく施策の推進、新しいロゴマークの効果的なPR等



関係人口創出・拡大事業 (11百万円)

- 【新】 地域での短期就労、観光、地域住民との交流を促すことで新たな関係人口を創出
 - 本市に関心を持った個人や企業・団体等を受け入れ、地域課題の解決と地元との交流を含む活動を行った団体に対する補助等

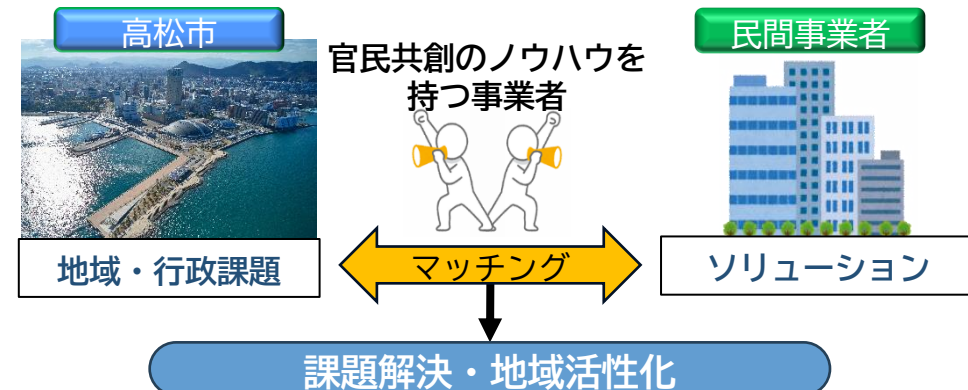
官民共創推進事業 (19百万円)

《東京事務所運営事業》

都内のコワーキングスペースを活用し、東京圏における効果的な官民連携、シティプロモーションに取り組み、本市の認知度を向上

《【新】官民共創マッチング事業》

本市の課題と民間事業者が持つアイデア・ソリューションをマッチングさせ、地域課題を解決



《【新】連携強化イベント》

民間企業や他市との連携を強化するため、東京圏でイベントを実施

環境配慮行動の促進や様々な分野での再生可能エネルギーの積極的な活用など、グリーントランスフォーメーション（GX）を推進します。また、公共施設や道路照明灯などのLED化を行い、温室効果ガスの排出量抑制を推進します。

【拡】 脱炭素化推進事業（1,927百万円）

- ・脱炭素型ライフスタイル普及促進事業

【新】 運輸部門脱炭素化推進事業

【新】 中小企業脱炭素化経営支援事業

- ・公共施設LED化事業

【拡】 道路橋りょう維持管理事業（838百万円）

【新】 ESCO事業（道路灯・公園灯のLED化）

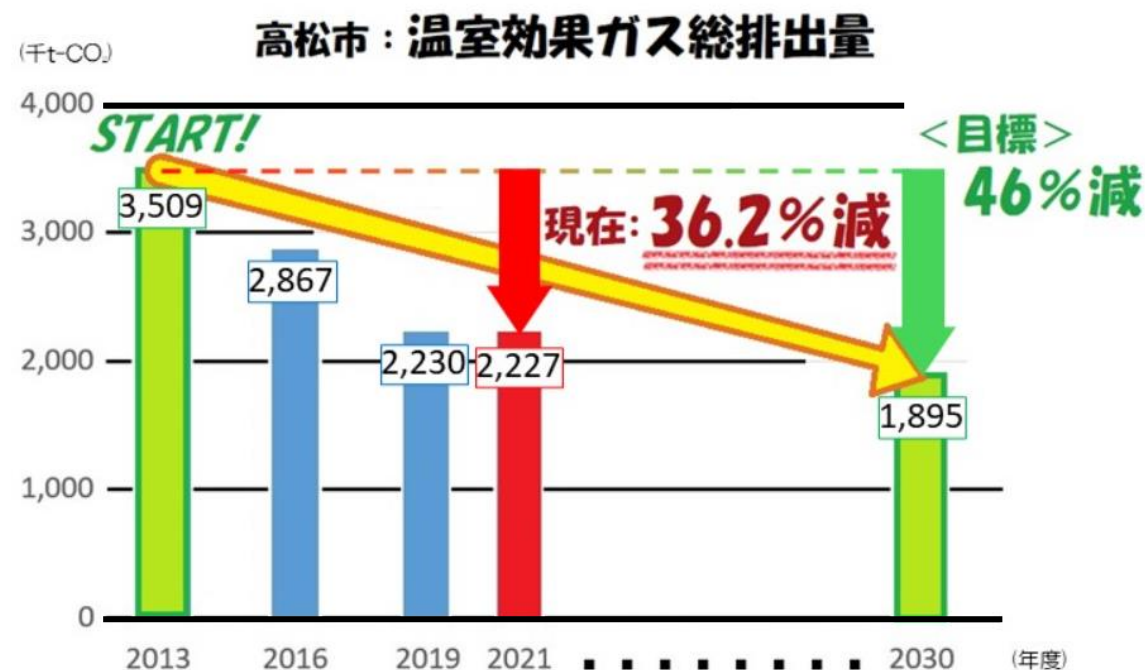
【拡】 プラスチックごみ対策事業（53百万円）

【新】 給水スポット設置拡大事業

【拡】 再生可能エネルギー普及促進事業（60百万円）

【拡】 スマートハウス等普及促進事業

【拡】 自家消費型太陽光発電設備等設置事業



その他施設整備①

犬猫一時保管施設整備事業

【生活衛生課】

事業費

276百万円

犬・猫の殺処分率のワースト上位からの脱却を目指すため、保健所に収容した犬・猫の「一時保管施設」を整備します。

建築・整備工事等

施設開設に向けた必要備品の調達等



(完成イメージ図)

塩江道の駅エリア整備事業

【観光交流課 観光エリア振興室】

事業費

530百万円

塩江温泉郷のシンボルとなる新たな交流拠点づくりのため、「塩江道の駅エリア」において、観光関連施設を整備します。

橋りょう建設工事等

民間活力導入可能性調査 など



(現在の道の駅しおのえ)

その他施設整備②

新駅等整備事業

【交通政策課】

事業費

456百万円

持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、交通結節拠点となる、鉄道新駅の整備や、バス路線の再編に不可欠な駅前広場を整備します。

駅舎整備事業（多肥駅）

駅前広場整備事業

複線化事業（栗林公園～仏生山駅間）



サンクリスタル高松リニューアル事業

【文化財課・中央図書館】

事業費

229百万円

サンクリスタル高松（中央図書館、菊池寛記念館、歴史資料館）のリニューアルに向けた大規模改修工事等を実施します。

大規模改修工事等

新図書館システム I C タグ購入

移転関係経費等 など



<内観整備イメージ>

